

中期經營計畫 2023-2025

2025年5月13日
池上通信機株式會社

当社は、2023年5月25日に公表しました「中期経営計画 2023-2025」の最終年度となる2026年3月期の数値目標について、直近の市場動向および業績動向を踏まえ、見直しをいたしました。

成長事業として位置づけているMS事業において、注力市場である中国向け医療用カメラの販売が、中国国内における反腐敗運動の長期化および中国経済の停滞等が影響し、中期経営計画2年目である2025年3月期の当社業績は想定を下回る結果となりました。中国国内の官公立病院における入札状況は回復傾向にある一方で、日本国内における物価上昇の継続による個人消費への影響や、米国の通商政策等を背景とした景気の下振れリスクが存在し、金融資本市場の変動等の影響にも引き続き注意が必要な状況です。

このような状況を踏まえ、「中期経営計画 2023-2025」の計画最終年度（2026年3月期）の数値計画を見直すことといたしました。基本方針に「地政学的リスクへ対応するため、サプライチェーンの多様化を推進する。」をあらたに追加いたしました。サプライチェーンの多様化を図ることで地政学的リスクに対して柔軟な対応を可能とし、これにより供給の安定性を向上させ、競争力を強化してまいります。その他に計数計画、事業戦略（成長戦略）の一部を見直しています。

1 理念・ビジョン・パーパスについて

1. Ikegami's Purpose
2. Ikegamiの理念・ビジョン・パーパス

2 中期経営計画 2023-2025

1. 基本方針
2. 計数計画（連結）
3. 事業戦略－基本方針
4. 事業戦略－成長戦略（産業システム事業）
5. 事業戦略－成長戦略（放送システム事業）
6. 財務戦略
7. 非財務戦略

3 ESG/SDGsの具体的取り組み

1. ESG/SDGsの具体的取り組み



1. 理念・ビジョン・パーパスについて

Ikegami's Purpose

「技術」のチカラで、
あなたをしあわせに。

卓越した技術と匠の技で社会が求める新たな価値を創造し、
持続可能な社会インフラ構築の一翼を担い、広く世の中に貢献し、
社会から必要とされる企業であり続ける。

これがIkegamiのパーパス（社会に存在する意義）です。

創業理念 (Ikegamiフィロソフィー)

技術の向上、開発へのたゆまざる意欲と不屈の精神を支えとし、使って喜ばれる製品を作り出し、世の中に寄与してゆく

その実現に向け、常に努力し、責任を以て事に当たる社員を育てる
そうすることで、世の中で真に存在価値ある会社・常に世間から愛される会社を創る

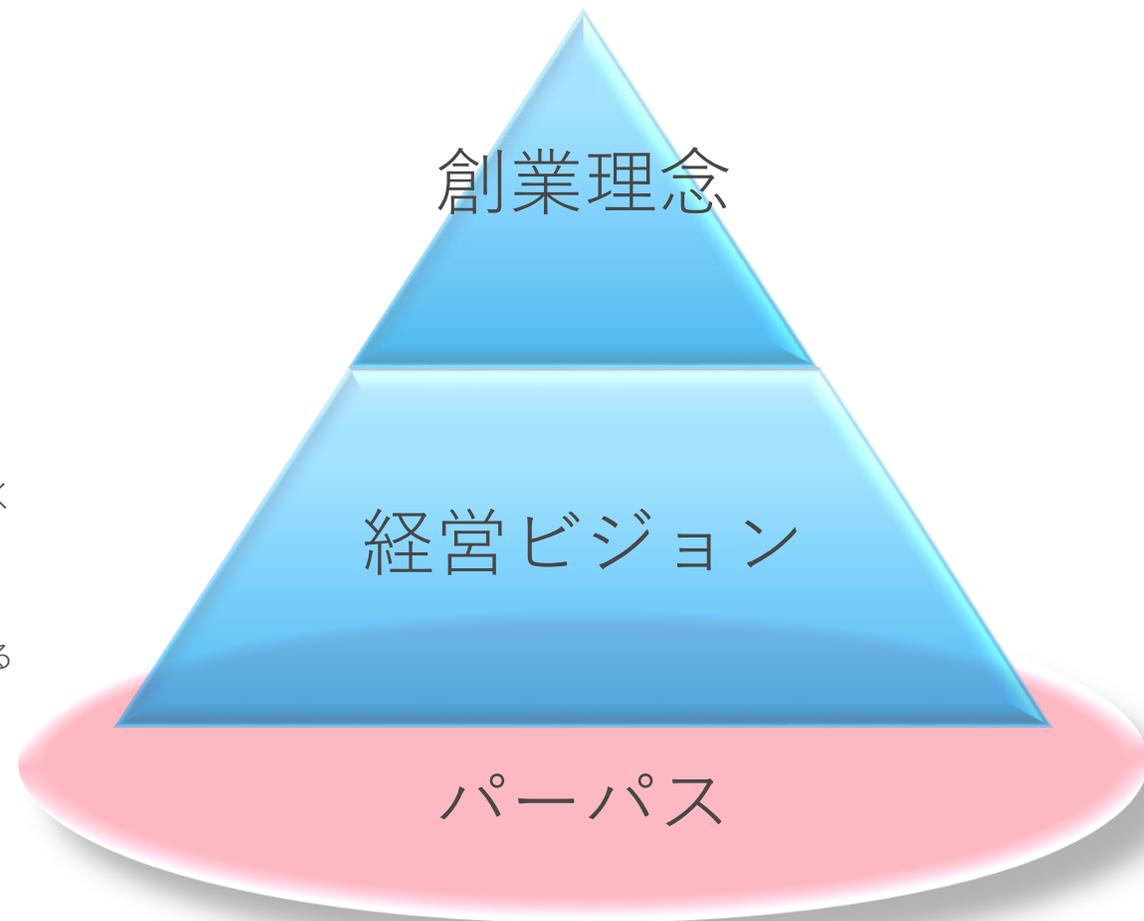
経営ビジョン (目指すべき方向性・あり方)

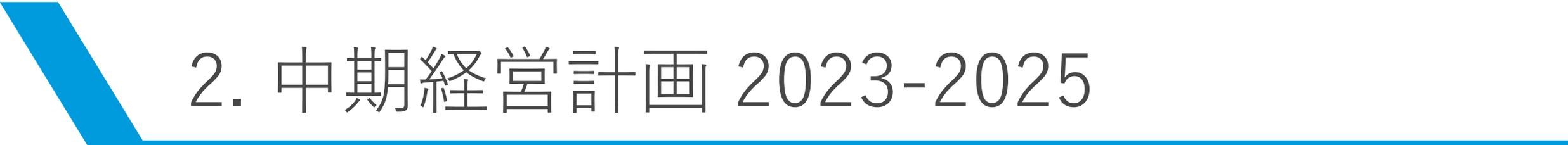
- 絶え間ない技術の研鑽に努め、時代を先取りした技術革新に果敢に挑戦し続け、技術優位性の確立により、「Ikegami Way」を追求してゆく
- 「Ikegami Way」の追求により、顧客ニーズを逸早く具現化し、常に顧客満足と社会の信頼と期待に応え、安定した経営基盤の構築を図る
- その対価を、全てのステークホルダーへの確実なる還元と将来への成長投資の原資とすべく好循環サイクルを確立し、進化させ続け、グローバル企業として成長・発展し、グローバルでの社会貢献を目指す
- その実現に携わる全ての人々が生き甲斐と働き甲斐を見出すことのできる企業であり続ける

パーパス (社会的な存在意義)

「技術」のチカラで、あなたをしあわせに。

卓越した技術と匠の技で社会が求める新たな価値を創造し、持続可能な社会インフラ構築の一翼を担い、広く世の中に貢献し、社会から必要とされる企業であり続ける。



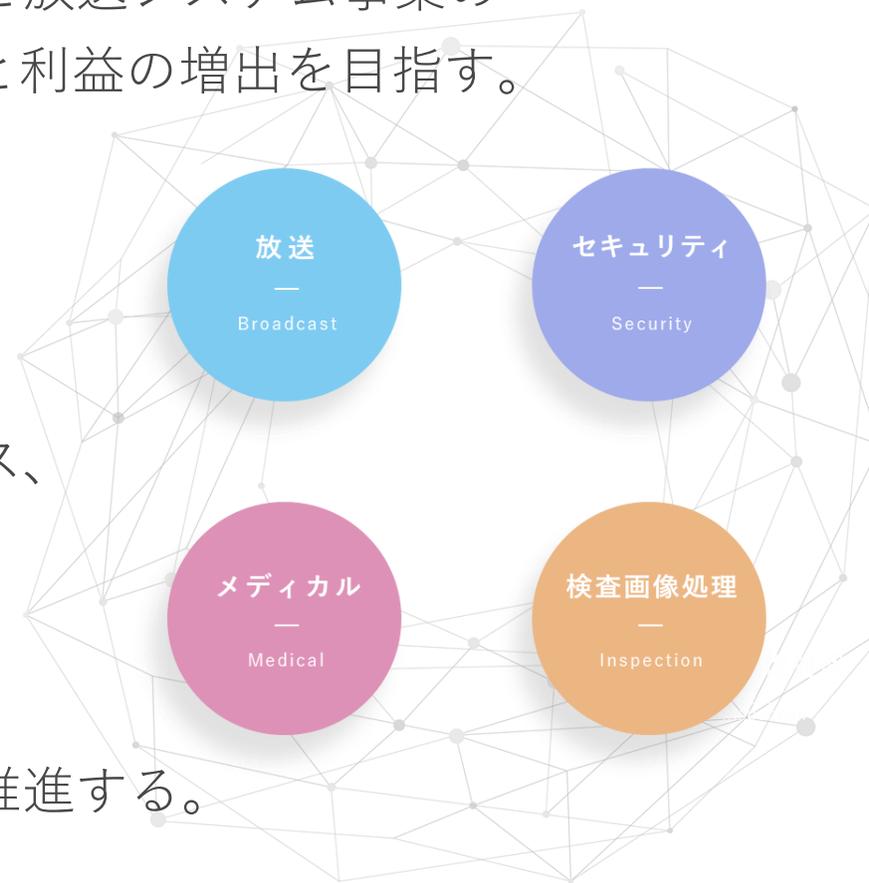


2. 中期経営計画 2023-2025

- 産業システム事業（※1）の注力事業領域への成長・拡大戦略と放送システム事業の事業規模安定確保に向けた戦略を推進し、更なる売上高の拡大と利益の増出を目指す。

※1 MS（メディカルソリューション）事業
IS（インスペクションソリューション）事業
SS（セキュリティソリューション）事業

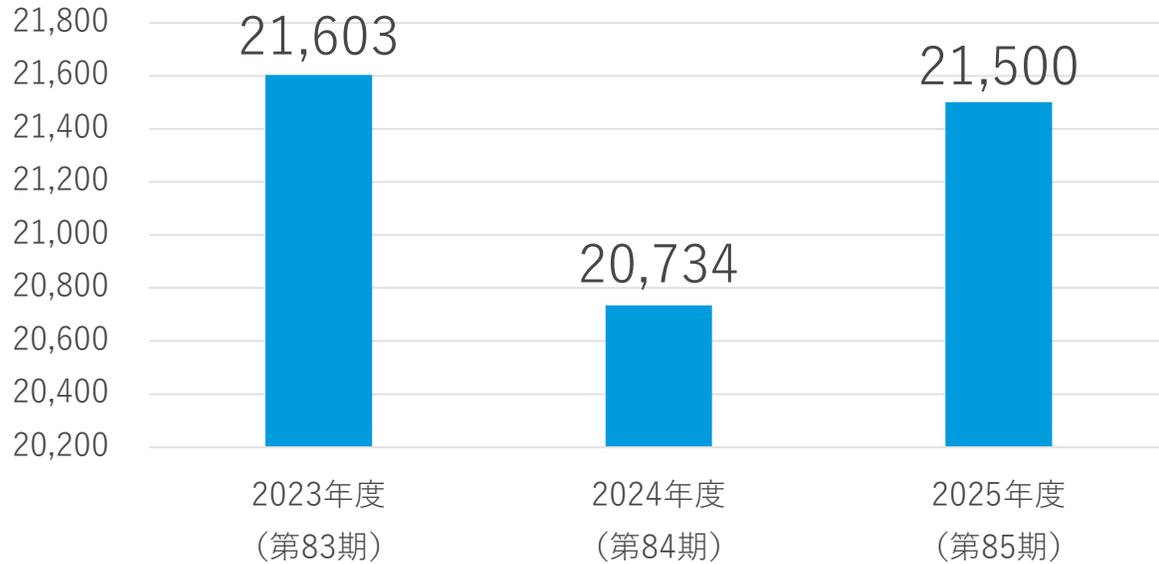
- コア技術の進化と深耕、外部リソースの有効活用・アライアンス、更にはM&Aも視野に、既存事業のバリューアップと事業領域の更なる拡大を推進する。
- 地政学的リスクへ対応するため、サプライチェーンの多様化を推進する。
- ESG経営の推進により、企業価値の向上と持続的な成長・発展を追求する。



計数計画（連結）

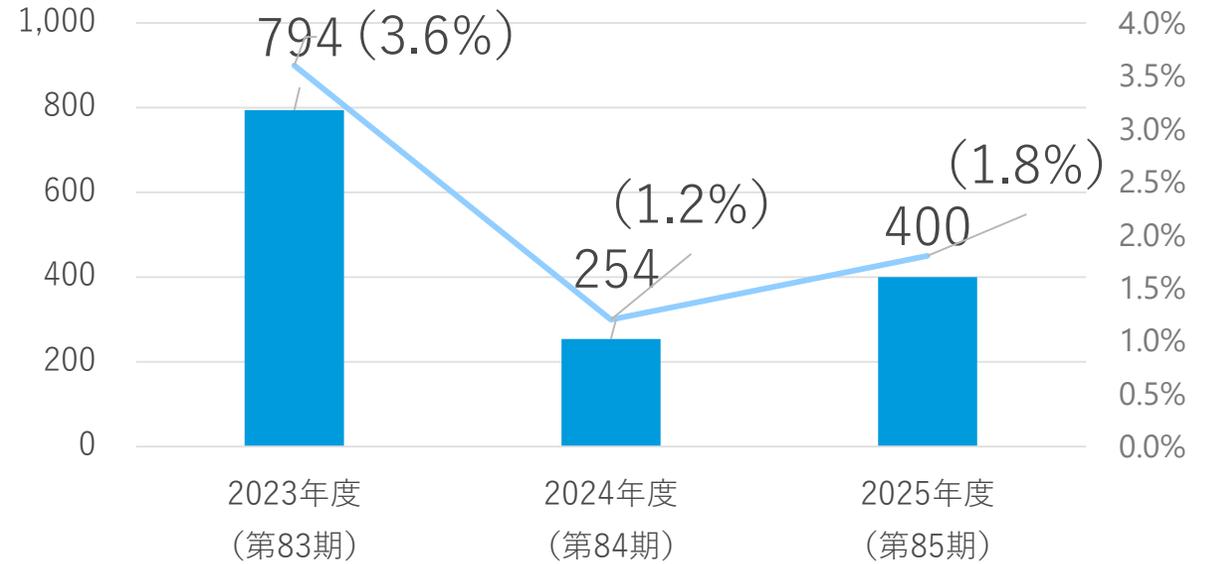
売上高

(単位：百万円)



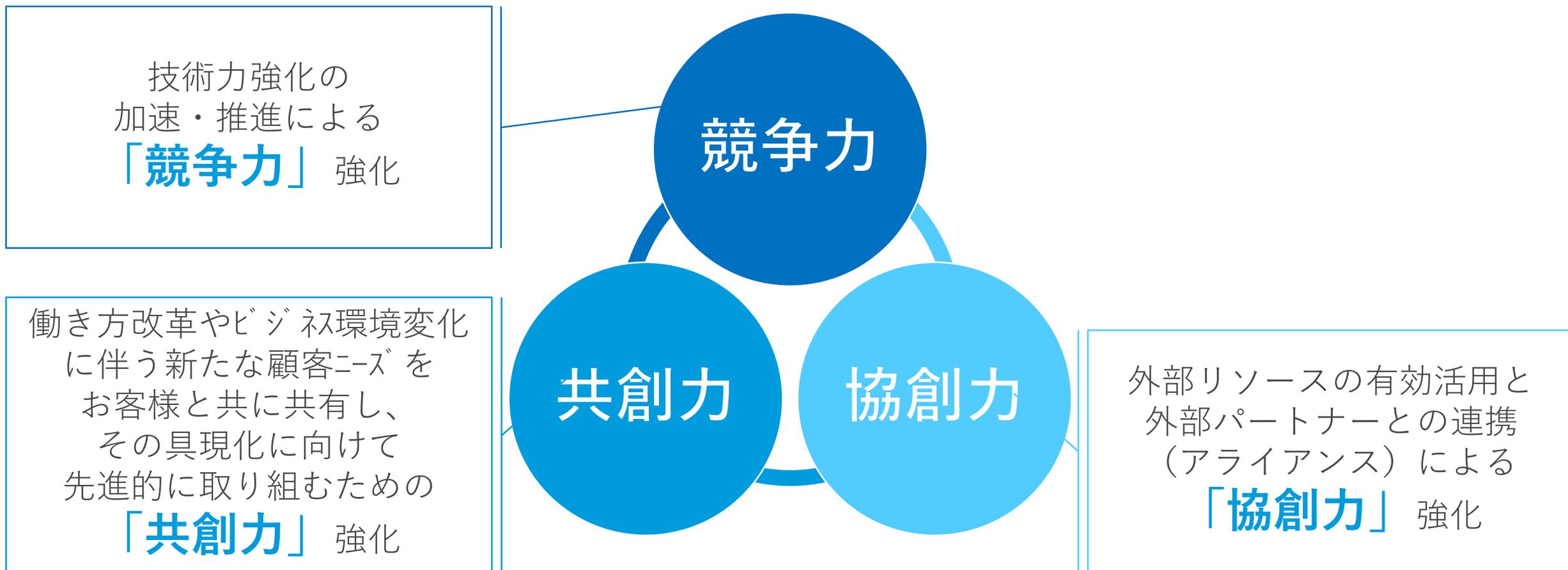
営業利益（率）

(単位：百万円)



	2023年度	2024年度	2025年度
売上高	21,603	20,734	21,500
営業利益	794	254	400
営業利益率	3.6%	1.2%	1.8%

- 3つの「キョウソウカ」強化の推進



- MS（メディカルソリューション事業）

画像処理技術の高度化や差異化機能開発により、医療用カメラの更なる更新需要促進と新たな需要喚起を図るとともに、既存の硬性鏡カメラ、顕微鏡カメラ以外の新たな医療分野への参入を推進する。主力の海外OEM事業については、ヨーロッパおよび中国市場に続き、北米市場の開拓と、また、インド太平洋地域（アジア＋中東）の人口増加と経済発展に伴う医療器新市場発掘に向けた活動を強化してゆく。

- IS（インスペクションソリューション事業）

医薬市場においては、ジェネリック医薬品の使用促進や安定供給に向けた生産効率化および品質向上の需要を確実に取り込み、さらには労働人口の減少に伴う検査の自動化ニーズの高まりを背景に、新たな市場の開拓にも注力し、事業拡大を目指す。

- SS（セキュリティソリューション事業）

ハイエンド技術市場である「安全保障（防衛・公共）」「安心安全（鉄道・流通）」「環境（プラント）」への注力とOEM展開による安定した売上高規模・利益体質の構築に取り組む。特に、防衛市場を最注力領域として、防衛市場向けの研究開発・販売を強化し、売上規模の更なる拡大を目指す。

- IP対応製品（ソフトウェアスイッチャー・システム統合管理ソフトウェア等）の開発を強化するとともに、次世代新技術の習得・活用により高度なトータルシステムソリューションの提案強化に取り組むことで、お客様の更新需要を確実に取り込み、全社の基盤事業として事業の安定化を確立する。また、コアコンピタンスであるSI力を活かし、放送局市場以外への事業拡大を図る。
- 海外市場においては、エリアマーケティング戦略を強化・推進し、次世代4Kカメラシステムの販売促進により、シェア拡大と事業の安定化を図る。

- 財務体質強化

- ・ DEレシオによる有利子負債残高管理と財務コストの圧縮

- 利益増出構造の構築

- ・ 全社大での徹底した変動費の削減
- ・ DX推進による業務効率化の推進

- 安定した株主還元

- ・ 収益の状況や経営環境に対応した安定配当の継続を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、配当を行うことを基本とする。

● 人的資本の強化

- ・ 中長期的な人員採用戦略/ジョブローテーションによる人財多能化の推進
- ・ 女性活躍の更なる推進（継続就業支援、役職者への登用）
- ・ シニア人財の活用と働きがいのある職場・しくみ（制度）の整備

● 知的資本の強化

- ・ 注力事業領域にフォーカスした知的財産戦略の推進
- ・ 外部技術教育環境の活用と奨励制度によるプロとしての自己研鑽の推進

● 環境への取り組み

- ・ 省電力設備への入替による電気使用量の削減と、再生可能エネルギー利用への移行によるCO2排出量削減（scope2）
- ・ 業務用車両の保有台数削減、およびHV/EV車両への入替（scope1）
- ・ 開発における環境負荷の軽減対応、開発製品の省電力化、リユースの促進



3. ESG/SDGsの具体的取り組み

ESG/SDGsの具体的取り組み

情報通信と画像のプロフェッショナルとして、世界が直面するさまざまな課題と真摯に向き合い、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献しています。

ESGの具体的取り組みとSDGs目標

	事業活動	製品	SDGs目標
環境 — Environment	<ul style="list-style-type: none"> ISO14001環境マネジメントシステム導入 温室効果ガス（CO2）排出量の削減 太陽光発電設備の導入 コピー紙使用量の削減 高効率の空調機導入 照明のLED化 藤沢メダカの保護活動 RoHS指令適合管理 	<ul style="list-style-type: none"> 触媒などに使われるハニカム構造体検査装置の開発・販売 環境配慮型製品の開発・販売 	
社会 — Social	<ul style="list-style-type: none"> CSR調達ガイドラインによる人権、環境、公正取引等への対応 個人情報の保護・管理 ダイバーシティやワークライフバランスの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 医療用カメラ・モニタの開発・販売 錠剤検査装置の開発・販売 上下水道プラント管理システムの開発・販売 交通系・防災系監視システムの開発・販売 河川監視システムの開発・販売 産官学連携等の共同研究への参画 	
ガバナンス — Governance	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な情報開示 取締役会の多様性 RC委員会や内部監査室の設置 		



プロダクトセンター(栃木県宇都宮市)の太陽光発電設備



産官学連携等の共同研究への参画

Ikegami

- 本資料に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
- 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
- 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。